

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
基本目標　ともに創る　産業の振興と雇用を創出し定住できるまち					
政策１　賑わいと活力を創出する地域産業づくり					
01　商工業	54	前期基本計画施策の課題	駅前や市内商店では、観光需要など新たな機能を取り入れて、空き家・空き店舗の利活用の促進することが必要です。	駅前の核となる施設の動向もあり、空き家や空き店舗の活用は進んでいないが、今後コロナ禍以降の核店舗の状況により活用が進むと考えている。（シティセールス推進課）	施策の内容 ②商業環境の充実 ●和歌山県の地域課題解決型の補助金を活用した空家や空き店舗を活用した創業を推進します。
		ワークショップ結果	空き家や空き店舗の効果的な利活用、商店街の魅力づくり		
		外部評価の結果・意見	・新規創業時には情報収集や相談など支援が必要です。コロナ禍においてもオンライン相談等を通じて支援することが必要です。 ・事業主の高齢化が進む中、新規創業、デジタル化などの新たな経営への対応は難しい面もあると考えられるため、ニーズを把握し、支援内容を検討していくことが求められます。	新規創業件数は増加傾向にあるため、今後はコロナ禍に対応したオンライン相談やオンライン講習なども実施し、新規創業者が経営を継続するための支援が必要である。 事業者の高齢化がすすむ中でインボイス制度やデジタル化などに対応できるよう商工団体と協力した取組が必要である。（シティセールス推進課）	施策の内容 ③商業・サービス業充実のための各種制度の充実 ●新規創業時の情報収集やオンライン相談等も含めた仕組みについて関連団体と連携しながら充実に図ります。
		担当課			施策の内容 ⑦はしもと製品のブランド化の推進 ●デジタルの活用等、多様なチャネルでの魅力発信を目指しま

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					す。
02 農林業	58	ワークショップ結果	自給自足、農福連携、農コミュニティ、子どもの農体験など、農業を活かした取組の展開	農コミュニティについては、様々な言い方があるので、都市農村交流とまとめた。（農林振興課）	施策の内容 ①魅力ある農業の振興 ●農福連携、連携市との農業連携などによる都市農村交流、子どもの農体験など、農業を活かした取組みの展開を促進します。
		前期基本計画施策の課題	耕作放棄地は年々増加し、農家の高齢化は依然として高いことから、ＪＡ・県・農業者・市と関係機関が連携し、計画的に施策を実行することが必要です。	農業振興条例に基づく、耕作放棄地対策、農産業振興を行う。（農林振興課）	前期計画の取組み ●紀州てまり等県推奨品種の導入を推進するため、農業振興条例による補助制度構築を行いました。 ●新たな資材導入による土づくりの奨励により、生産基盤の再構築を図りました。 施策の内容 ②生産基盤の整備の推進 ●県や関係組織、農業者と連携し、耕作放棄地の解消に向けた取組を進めます ③農村環境の整備 ●快適で安全な農村環境づくりに努めるため、農道・用排水路・ため池などの適切な維持・管理を促進します。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		団体ヒアリング結果	・優良農地のきめ細かい選別と廃園化させない強い指導力。 ・耕作放棄地再生への補助金の整備 ・県内、近郊県外への店舗アピール。 ・担い手不足を補うための制度設計（就農支援や農福連携） ・生産体制確立のための補助金制度の整備 ・先進的な農法・産物に対する補助事業	・不活用農地の使用、貸借の推進につながる農地の流動化のための、補助制度を創設する。 ・農産物の産地化を進め、地域のブランド農産物づくりを行う。（農林振興課）	前期計画の取組み ●白ゴマ等の産地化を図り、販路を構築しました。高野山麓精進野菜の取組みを進め、有機の土づくりの検証などを行い、農産物の産地化、ブランド化を実施しました。 ●紀州てまり等県推奨品種の導入を推進するため、農業振興条例による補助制度構築を行いました。 課題 ●高野山麓精進野菜は、高野山宿坊、市内スーパーや飲食店への営業活動により、販路開拓を行う一方で、生産農作物については、重点品目を設定し、量産することで、生産力の向上に努める必要があります。いまだ認知度が低いため、EXP02025 共創パートナーとして参画した大阪・関西万博を機会として、SDGsに沿った食材として、全国へ認知度を高める必要があります。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
			・森林・林業に対する関心を高めるためのイベント等の機会を通じた啓発と、小中学校等での環境教育の実施 ・農家に対する資金、農業技術及び農業経営の指導 ・地籍調査等を優先的に森林所有者が境界不明地にならないよう取り組むとともに森林経営管理事業意向調査等により現地調査を実施しながら集約化の推進 ・橋本市の間伐材（橋本市産材）の利用促進し、木材の集積地（中間土場）を確保するなど他府県にも木材流通を促進する。さらに流通コストに対する助成制度等 ・橋本市への人材定着を目指すために移住定住促進の施策と合同に林業従事者の拡大を図る。労働安全に伴う研修及び資機材の補助を新設することで林業従事者の雇用施策の充実を図る。 ・橋本市の補助制度を活用しながら	・森林環境譲与税を財源とした事業実施。 ・市産材が住民に認知されることが重要であり、啓発事業として、利用材活用事業を進める。 ・放置林対策として、間伐の整備、作業道の整備等の補助制度を設ける（農林振興課） ・移住相談会など林業移住を県及び森林組合と連携し促進している。（シティセールス推進課）	施策の内容 ⑥森林資源の利活用の推進と適切な維持管理 ●森林・林業に対する関心を高めるためのイベント等の機会を通じた啓発と、小中学校等での環境教育を関係団体と協力して推進します。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
			切り捨て間伐・作業道の修繕・点検等を実施 ・森林管理制度の啓発を行うとともに森林所有者、林業関連、学識経験者等との意見交換ができる協議会の設立、地域に合った森林管理		
			・シカの防護柵等の補助金の充実		
			・情報共有と連携のもと、農業振興として有効な農地の利用集積への取組み ・PR活動の展開		
		外部評価の結果・意見	農業高校と連携することが重要です。	農林大学校の社会人コースも新規就農には有効な研修先。（農林振興課）	施策の内容 ③農村環境の整備 ●イノシシ、シカの防護柵等への補助金の充実など継続した有害獣対策・駆除活動に取り組みます。 協働の取組 ●情報の共有と連携のもと、農業振興として有効な農地の利用集積への取り組みを進めます。 ●各主体が一体となったPR活動を展開します。 施策の内容 ④担い手の確保と育成 ●県、市など関係機関が連携した営農指導による新規就農者を育成するほか、農業高校、農林大学校との連携強化を図ります。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
03 観光	60	前期基本計画施策の課題	既存の観光資源だけでなく、DMO等による体験メニューの更なる充実に取り組む必要があります。	・DMO は地域資源を活用した観光・産品販売等を主とした地域商社的な立場で橋本周辺地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域資源の保全、地域への誇りと愛着を醸成する持続可能な観光地域づくりを目指す。 ・DMO 等が橋本市だけでなく、周辺地域を包括的に捉えた観光体験メニューを増幅させ、魅力あるエリアとしての周遊を図る。(シティセールス推進課)	施策の内容 ①観光資源の活用 ●DMOと連携して、体験メニューの充実を図るとともに、既存の観光資源をブラッシュアップし、民間事業所や観光団体、商工会議所・商工会などと協力した観光商品の充実を図ります。
		前期基本計画施策の課題	・インバウンド需要の回復が不透明な中、1つの地域に滞在し、文化や暮らしを体感しじっくり楽しむ「滞在型観光」が注目されており、交流人口を取り込むために新たな観光の在り方について検討していくことが求められます。 ・「マイクロツーリズム」など市民を想定した観光コンテンツの開発にも注力する必要があります。	・観光地域づくりの大きな目的は、交流人口を増やすことにより、地域に経済効果をもたらすことであり、そのためには滞在時間を長くする取り組みを効果的に行います。(シティセールス推進課)	施策の内容 ①観光資源の活用 ●「マイクロツーリズム」や「滞在型観光」などポストコロナ時代に対応した観光コンテンツの開発に取り組めます。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		団体ヒアリング結果	・「チューリップと桜のまちはしもと」としてのPR活動 ・サイクルツーリズムの推進 ・観光地域づくり法人（DMO）と連携するための支援 ・はしもとブランド推進室との連携事業企画を期待	・商工会議所が開催しているチューリップ祭りの応援はするが、「チューリップと桜のまちはしもと」という新しい名称は考えていない。 ・平野由香里氏を観光振興アドバイザーとして委嘱しており情報発信及びサイクリングに協力いただいおり、引き続き推進していきたいと考えている。 ・はしもとブランド推進室との連携は、はしもと観光協会会員とふるさと納税返礼品登録等の連携（シティセールス推進課・はしもとブランド推進室）	施策の内容 ③観光プロモーションの推進 ●サイクルツーリズムに向けて観光振興アドバイザーなどと協働して取り組みます。
政策2 雇用の創出と就労環境づくり					
04 雇用・就労・労働環境	62	ワークショップ結果	若者の起業を応援する仕組みづくり、コーディネーターの配置	商工団体が起業の支援を行っており、相談のための経営支援員なども配置されている。 今後は幅広い相談対応が可能なよう支援拠点などとも連携した若者の起業支援を目指し、支援体制について広く周知を図る。 （シティセールス推進課）	施策の内容 ③創業・起業環境の整備促進 ●商工会議所および商工会と連携し創業セミナーを開催するとともに、セミナー受講を要件として創業支援を進めます。また、若者の起業を応援する仕組みづく

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					りについて関係団体とともに検討を進めます。 ● 地元で起業を目指す創業希望者や移住して創業を目指す者に対し、創業・起業経費の一部補助を行います。
		団体ヒアリング結果	・大阪橋本道路の整備促進について ・国道 371 号（新紀見トンネル）の早期供用開始について ・橋本一高野町間の改良と観光ルート化について ・橋本高野山道路の整備について ・紀の川北岸地域の橋本高野橋から橋本橋の道路整備 ・地元企業の人材確保	・施策項目 14「道路」にて言及済み。（都市整備課） - 地元企業の人材確保のために「橋本で働こう」のホームページを作成、引き続き登録事業者の拡大をはかり、成人式などの若者の集まる機会などで周知をはかる。 - 和歌山県が実施する県内企業の高校生むけ説明会に協力する。 - 道路整備については商工団体とともに要望を行う。（シティセールス推進課）	

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		団体ヒアリング結果	・地域に住民が定着できるような政策展開を期待する。 ・遊休用地の住宅地への転換誘導策。住宅地へ誘導するような都市計画区域の設定。 ・高野口地区の文化財をブラッシュアップして観光資源化を行う。 ・高野口駅舎を活用した観光資源の創成。	・シティセールス基本方針に基づき、今後もインナープロモーションに推進し定住推進に取り組む。（シティセールス推進課） ・橋本都市計画区域と高野口都市計画区域の統合を時期マスタープランに記載を予定しています。（まちづくり課）	
05 企業誘致	64	前期基本計画施策の課題	産業拠点の形成を図るため、施工業者のスケジュール管理の徹底や関係機関と連携を図りながら企業用地等の整備を進めることが必要です。	事業期間の見直しを行い工業団地の完成時期が1年後ろ倒しとなり、用地引き渡し時期が令和6年度中となる。今後は、1日でも早く企業へ分譲できるよう企業用地等の整備を進める。（企業誘致室）	課題 あやの台北部用地（第1次事業）の早期完成を図るため、造成工事等のスケジュール管理の徹底や関係機関と連携を図りながら整備を進める必要があります。 施策の内容 ①企業用地等基盤整備の推進 ●あやの台北部用地（第2次事業）も含む大規模未利用地についても、用地所有者や開発事業者および関係機関等と連携を図りながら、企業用地への転換を図ります。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		前期基本計画施策の課題	あやの台北部用地（工業団地）の早期完成と誘致活動に取り組んでいますが、より一層雇用の確保につながるよう、ＩＴ企業等の誘致活動を進める必要があります。	あやの台北部用地（第１次事業）への企業誘致に注力していますが、求職者の選択肢を増やすため、また、より一層雇用の確保につながるようＩＴ企業等の誘致活動にも取り組んでいます。（企業誘致室）	課題 あやの台北部用地（第１次事業）への製造業や物流関連業の誘致以外にも、今後、より一層雇用の確保につながるよう、また、求職者の選択肢を増やすため、ＩＴ企業等の誘致活動を進める必要があります。 施策の内容 ②企業誘致活動の促進 ●ＩＴ関連企業および宿泊業等といったソフト産業・サービス産業の誘致を促進します。 協働の取組 ○誘致企業と市内企業等とのマッチングにより地域経済の活性化に努めます。
政策３ 充実した情報整備と魅力的なまち					
06 シティ プロモーション	66	前期基本計画施策の課題	自然豊かな環境にありながら都市部へのアクセスが良好であり、市内で生活しながら通勤・通学が可能なのであるという強みを生かし、転出超過の若い世代を市内に引き留めつつ、ファミリー層の転入促進に取り		施策の内容 ①シティセールスの推進 ●シティセールスの目的や方向性を市民や企業、民間事業者、団体、大学、行政が共有し、継続性・統一性のある取組みを進め、市の

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
			組む必要があります。	健康福祉部と連携する。補助金としては、リフォームは考えていない(空き家補助購入、賃貸を重視)高齢者の移住促進については、主なターゲットとはしていない(シティセールス推進課)	魅力を再認識し磨き上げるとともに、市民向け「インナープロモーション」、市外向け「アウトプロモーション」の二つの側面からプロモーションをしていきます。 ●「橋本市といえば〇〇」のような、シティプロモーションにおけるコンテンツの一貫した軸を設定していきます。 ②移住定住の促進 ●若者の移住定住促進に向けた子育て、出産、育児がしやすい環境づくりを進めます。
		団体ヒアリング結果	若者の移住定住促進に向けた子育て、出産、育児、居住、リフォームがしやすい環境づくり		
		ワークショップ結果	・移住者増加に向けた取組 ・高齢者の移住促進と支援、高齢者の住み甲斐の創出		
			・SNS等を活用した情報発信		協働の取組 橋本市に対して愛着や誇りを持ち、市外に対して、まちの魅力や住みよさなどの情報をSNS等を活用して
07 情報コミュニケーション	68	前期基本計画施策の課題	すべての市民がネット上で情報を得ているわけではなく、特に高齢者や障がい者などの情報弱者が情報収集することができる機会・媒体を確保することはこれからも必要で		施策の内容 ①広報活動の充実 ●誰もが情報を入手しやすい環境づくりに取り組みます。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
			あり、「誰一人取り残さない」情報発信に努める必要があります。		
		前期基本計画施策の課題	情報の発信にあたってはリアルタイムな更新に努めるとともに、情報発信のスキルや人材育成に取り組む必要があります。	引き続き努めます。(秘書広報課)	施策の内容 ①広報活動の充実 ●「広報はしもと」では、わかりやすく、きめ細やかな内容を心がけ、市民ニーズに応じた発信に努めます。 ●ホームページの充実とリアルタイムな更新に努めます。また、動画配信やSNSを活用した情報発信を推進します。 ●誰もが情報を入手しやすい環境づくりに取り組みます。
		前期基本計画施策の課題	タウンミーティング、出前講座、住民説明会など、広く市民から意見を聴取する機会を設け、まちづくりへの市民参画を引き続き促進することが必要です。		施策の内容 ②広聴活動の充実 ●「輝けはしもとトーク」やタウンミーティング、出前講座、住民説明会など、広く市民から意見を聴取する機会を設けるとともに、様々な機会を通じて参加の呼びかけを行い、まちづくりへの市民参画を促進します。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		ワークショップ結果	イベントの企画や運営など、人と人がつながり、やりたいことの情報交換ができる場の創出		
基本目標 ともに守る 安全・安心な暮らしを守り支えるまち					
政策4 安全・安心な暮らしと、生活の利便性を支えるまち					
08 危機管理・災害	72	団体ヒアリング結果	・判りやすいPRを単発ではなく、継続的な実施 ・実効のある施策の選択	・広報紙、HPを通じた防災情報の発信と、児童・生徒を対象にした防災学習、自主防災組織に対する防災講座など周知を継続します。（危機管理室） ・自主防災組織の再醸成や災害時要配慮者の個別避難計画の作成など災害に備え、市民の安全・安心の向上に取り組みます。（危機管理室）	
		団体ヒアリング結果	・センター設置場所の確保や電話回線の設置等。 ・データの共有などを通じて、より一層行政と連携 ・個人情報の開示（要配慮者登録台帳の提供） ・平常時から災害時に必要な知識を身につけるための教育や研修。	・災害時要配慮者の登録台帳は、毎年更新し、民生・児童委員、区・自治会、自主防災組織などに名簿を提供しています。（危機管理室） ・広報やHP、SNSなどを通じ、防災情報を発信しています。 - また、研修等も希望団体に対し、実施しています。（危機管理室）	

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		前期基本計画施策の課題	民生委員や自主防災組織、福祉専門職など関係者と連携し、避難行動要支援者などの情報共有を図るとともに、救助・避難方法の確認等の体制を整備するとともに、市民の防災意識の高揚や自主防災会の育成および充実を図ることが必要です。	・災害時要配慮者については、民生委員や自主防災組織などに名簿を提供し、情報共有を図っています。また、名簿にある要支援者の避難方法など個別の避難計画作成が必要です。（危機管理室） ・市民の防災意識の高揚や自主防災組織の再醸成を図る必要があります。（危機管理室）	施策の内容 ①災害予防対策の充実 ●民生委員児童委員や自主防災組織、福祉専門職など関係者と連携し、避難行動要支援者などの情報共有を図るとともに、救助・避難方法の確認、体制づくりに努めます。避難行動要支援者の個別避難計画作成方針を決定し、個別避難計画の策定を開始します。
		前期基本計画施策の課題	橋本市地域防災計画に基づく防災訓練やハザードマップ等の活用を通じて、市民の防災意識の高揚や自主防災会の育成及び充実に一層取り組むことが必要です。	・作成したハザードマップや、「橋本市やさしい防災ハンドブック」を活用して、市民の防災意識の高揚を図るとともに共助の一翼を担う自主防災組織の再醸成が必要です。（危機管理室）	施策の内容 ①災害予防対策の充実 ●橋本市地域防災計画に基づく防災訓練やハザードマップ等の活用を通じて、市民の防災意識の高揚や自主防災会の育成及び充実に一層取り組みます。
		前期基本計画施策の課題	自然災害に加えて、経験したことのない新型コロナウイルス感染症パンデミックなど多様化する危機事象に対し迅速な対応するためにも、危機管理対応力の向上が課題となっています。	インフラに及ぶ危機に対して、県と警察と連携し対応する。（都市整備課） 「在宅避難のすすめ」のチラシを作成し、災害時における避難所での感染症対策と併せて、在宅避難など感染リスクを踏まえた避	施策の内容 ③災害応急対策の充実 ●災害時における情報収集・発信体制の構築、災害対策の拠点となる施設の耐震化、防災倉庫・避難所への食料、飲料水、生活必需品、災害用資機材等の備蓄の充実と

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
				難を推進します。(危機管理室)	いった取組みにより、災害時応急体制の確立を図ります。 ●パンデミックによる生活・経済の危機的状況に対応・迅速に復帰できる体制の構築を進めます。
		ワークショップ結果	日頃からのつながりや人づきあいが大切です。		協働の取組 ●いざという時のために、日頃からのつながりづくりや人づきあいを大切にします。
		団体ヒアリング結果	住民を含め、様々な団体等と連携した支え合い、助け合いのできるコミュニティづくり。		協働の取組 ●住民を含め、様々な団体等と連携した支え合い、助け合いのできるコミュニティづくりを進めます。
09 消防・救急	74	前期基本計画施策の課題	防火訪問については、留守であることが多いため効果的な実施方法を検討することが必要です。	住宅防火対策について高齢化世帯等を対象に関連部局と連携を取り推進していく。(消防本部)	施策の内容 ③火災予防の啓発 ●防火訪問等による住宅用火災警報器の広報を推進します。
10 交通安全・防犯	76	前期基本計画施策の課題	交通事故は年々減少していますが、飲酒運転根絶には至っていません。		施策の内容 ②交通安全の啓発と交通法規の順守 ●飲酒運転根絶、横断歩道での車の停止、自転車利用者の交通ルール順守などを徹底するよう引き

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					続き啓発します。
		前期基本計画施策の課題	犯罪件数は減少しているが、消費者トラブルや特殊詐欺被害は依然発生しており、新たな手口にも警戒が必要である。		施策の内容 ③地域ぐるみの防犯活動の推進 ●高齢者等を対象とした消費 トラブルや特殊詐欺にあわないための高齢者教室等の実施を支援します。
		団体ヒアリング結果	橋本市交通指導委員会の会員増に向けた各区・自治会への働きかけの強化	地域によっては、高齢化により交通指導員数が減少しているため、区・自治会に呼びかけ後任の推薦をお願いしている。(政策企画課)	施策の内容 ②交通安全の啓発と交通法規の順守 ●橋本市交通指導委員会の会員増に向け、各区・自治会への働きかけを行います。
		団体ヒアリング結果	市職員の地域安全活動への積極的な参加	市職員へ地域安全活動の積極的な参加を呼び掛ける。(政策企画課)	施策の内容 ③地域ぐるみの防犯活動の推進 ●地域安全推進員を中心とした地域防犯活動の実施を支援します。また、市職員も地域安全活動に積極的に参加するよう努めます。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
11 消費生活	78	前期基本計画施策の課題	自分にできる見守り活動への参加を促す人材養成講座受講者は居住地域に偏りがある状況で、受講者の年齢層が高く、若年層に参加を広げることが必要です。	成年年齢の引き下げに伴い、若年層への啓発活動が喫緊の課題と認識している。学校への連携を模索し、若年層へ意識醸成を促すことで、自らを啓発し、さらには見守りできる人材へ育成していく。（市民課）	施策の内容 ①消費者問題への対応の充実 ●成年年齢の引き下げに関する出前授業の充実を図り、成年以前の消費者教育を強化します。 ②消費者の自主的活動の推進 ●人材養成講座について、若年層に参加を広げる取組みを進めます。 ●「消費者市民社会」の実現に向けた消費者の責任について、多角的なアプローチで意識の醸成を図ります。
		前期基本計画施策の課題	生活情報誌システムは地域での見守り活動に活かすツールとして認識はされてきていますが、まだ全市民的とまでいっていないため、必要の人に必要な情報が届けられる仕組みづくりが必要です。	情報誌「はしもとくらし応援ニュース」（月刊）、消費生活センターだより（季刊）に加え、SNS（消費生活センターLINE）を月刊で発信している。また、緊急や臨時で発信する際も SNS を利用し、幅広い世代に向けて消費生活関連情報の周知を図っている。（市民課）	施策の内容 ③生活情報誌システムの整備 ●生活情報誌システムの内容や活用方法についての周知を進めます。
		担当課			現状 ●民法改正による成年年齢の引き

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					下げに伴い、若年者層の消費生活トラブルが懸念される一方で、超高齢社会化による高齢者層の消費生活トラブルの見守りも強化する必要性が増しています。 前期計画の取組み ●情報紙「くらし応援ニュース」（月刊）、消費生活センターだより（季刊）を発行し、消費者トラブルの防止活動に寄与しています。コロナ禍にあって対面啓発が困難となったため、SNSを活用し月刊で発信しています。また、緊急や臨時で発信する際もSNSを利用し、幅広い世代に向けて消費生活関連情報の周知を図っています。 ●誰ひとり消費者被害に遭わない、遭わせないために、様々な立場の人や事業者などが連携し、市民の消費者被害の未然防止・拡大防止を市内全域で推進してきました。 課題 ●成年年齢の引き下げに伴い、若

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					年層への啓発活動が喫緊の課題です。学校との連携を図り、若年層へ意識醸成を促すことで、自らが被害者にも加害者にもならない、さらには他者を見守りできる人材へと育成していく必要があります。
12 地域公共交通	80	前期基本計画施策の課題	コミュニティバス・デマンドタクシーの利用者は市民のうちごく一部にとどまっている状況で、利用方法の分かりにくさや運行回数が少ないことなどへの対応策が求められます。	利便性の向上に向け、安全性・機能性の高い車両の導入、乗り継ぎ環境及びダイヤの改善、ICTを活用した各種システムの導入を検討します。（政策企画課）	施策の内容 ②公共交通サービスの充実 ●地域の交通弱者の状況や商業施設の分布、利用用途など、市民の交通ニーズについて把握に努め、交通環境の向上を進めるとともに、公共交通の現状について周知します。
		担当課			施策の内容 ①公共交通によるネットワークの拡充 ●高齢化に伴う免許返納者の増加に伴い、公共交通の需要が高まると予想されるため、既存路線に縛られないICT技術の活用も視野に入れた新たなネットワークの構築を目指します。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
13 土地利用・ 市街地・景観	82	前期基本計画施策の 課題	都市課題に対する市民の共通認識 を高め、共感を得られる都市計画マ スタープランとする必要があります。	都市計画マスタープラン策定検 討委員会やタウンミーティング、 パブリックコメント等を行い、市 民からの意見を反映した計画を 策定します。（まちづくり課）	施策の内容 ①土地利用の規制誘導による秩 序あるまちづくり ●社会情勢の変化に対応するべ く関連する国・県の計画を考慮 し、計画的かつ総合的で、都市機 能を集約化したまちづくりの推 進のため、 都市課題について市民 とも共通認識を高めながら、共感 を得られる都市計画マスタープ ランの作成を推進します。
		前期基本計画施策の 課題	用途地域指定の必要性について、課 題認識の共有を図る必要性があり ます。	用途地域の設定にあたっては、地 域の現状調査を行い、あわせて用 途地域の必要性を地域住民に理 解してもらうため十分な協議を 重ねる必要があります。（まちづ くり課）	施策の内容 ①土地利用の規制誘導による秩 序あるまちづくり ●高野口地域の計画的な土地利 用の規制・誘導や秩序ある建築活 動を誘導するため、 市民と課題認 識を共有しながら用途地域等の 指定を検討します。 ● 人口密度の維持、向上により人 的・物的な新陳代謝を活性化させ るため、市街地への緩やかな規制 と誘導について検討します。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		前期基本計画施策の課題	まだまだ数多くの無許可広告等があり、人員を始めとする違反指導体制の構築が必要です。	継続して簡易除却等を行います。 (まちづくり課)	施策の内容 ②良好な市街地景観、田園景観、緑の景観の保全 ●和歌山県屋外広告物条例に基づき、秩序ある景観形成を図るため、違反指導体制を構築し、規制・誘導および違反広告物の撤去に努めます。
		前期基本計画施策の課題	太陽光発電など未利用地を活用するなど、良好な景観の形成を図るため周辺環境に配慮した整備を進めることが求められます。	太陽光発電に限らず良好な景観形成に努めます。(まちづくり課)	施策の内容 ②良好な市街地景観、田園景観、緑の景観の保全 ●良好な景観の形成を図るため周辺環境に配慮した整備を進めます。
14 道路	84	前期基本計画施策の課題	市道の舗装修繕等については、限られた予算の中で要望に対応することが難しくなっており、調査等により安全性・緊急性を考慮し優先順位をつけて効率的に進めることが必要です。	安全性・緊急性を考慮しつつ、積極的に舗装修繕等を進めている。今後更なる予算要求を行っていきます。(都市整備課)	施策の内容 ②環境に優しい安全で魅力的な道路空間の整備 ●市道の舗装修繕・維持改良等については、調査等により安全性・緊急性を考慮し優先順位をつけて効率的かつ積極的に進めます。 ●狭隘な道路の安全対策等に努めます。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		前期基本計画施策の課題	幅員が狭い道路における歩行者の安全確保対策が必要です。	標識や区画線などにより安全確保対策に努めます。(都市整備課)	施策の内容 ④歩道や自転車道の整備 ●幅員が狭い道路における歩行者の安全確保対策に努めます。
		団体ヒアリング結果	・地域に精通する企業の積極的な活用 ・分離分割発注（地元JV活用型発注） ・公共事業の安定した発注 ・防災に強いまちづくり	・災害時には特に協力いただいている。 ・計画的な発注に努めます。 ・長寿命化計画を立てて推進した。(都市整備課)	

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		団体ヒアリング結果	・大阪橋本道路の整備促進について 大阪橋本道路計画における石仏から近畿自動車道間の整備の具体化に向けて、国土交通省や大阪府などに働きかけ ・国道 371 号（新紀見トンネル）の早期供用開始について （仮称）新紀見トンネルの工事着工、ならびに大阪府側区間（石仏バイパス）の整備の推進。また、旧紀見トンネルの安全面を考慮し抜本的なリニューアル ・橋本高野山道路の整備について 国土交通省近畿地方整備局の近畿・中部地域の幹線道路ネットワークにおいて既に重要な地域高規格道路候補路線となっている橋本高野山道路の計画路線への格上げと早期の事業着手のお願い	石仏以北の推進団体に入っておりません。加入するか否かは未定です。なお、大阪南部高速道路事業化促進協議会には加入しておりますが、大阪橋本道路を整備を推進する団体ではありません。 ・トンネルは完成しており、2020 年代前半に供用開始と聞いている。国道 371 号改修促進協議会で要望はしている。 供用した後に、旧紀見トンネルのジェットファンを取るなどの整備のし直しはすると聞いている。 ・橋本高野山道路は地域高規格道路の候補路線から外れたとは聞いてないが、現在の近畿地方整備局の道路計画において、橋本高野山道路は無いようである。 和歌山県は幅員狭小・線形不良箇所の改良や退避所の設置など現道対策をしています。（都市整備課）	

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		担当課			協働の取組 ●市道等の維持管理について、利用する市民がその維持管理の一定の役割を担う「アダプト制度」の取組を推進します。
15 上下水道	86	前期基本計画施策の課題	災害時の応急給水活動の市民への情報提供や事前の広報活動の充実を図るとともに、計画的な応急給水用資機材を確保することが必要です。	災害時には、市 HP や SNS、検索サイト等の活用、事前の広報活動では各戸チラシの配布等により広報活動の充実を図る。 また、非常用の給水袋や応急給水タンク等の応急給水用資機材の計画的に確保する。(水道経営室・水道施設課)	施策の内容 ②災害への備え ●災害時の応急給水活動の市民への情報提供や事前の広報活動の充実を図るとともに、計画的な応急給水用資機材の確保に努めます。 また、近隣自治体への応援要請等をスムーズに行えるよう、他自治体と連携し災害を想定した訓練を定期的実施します。
		担当課			施策の内容 ③持続可能な下水道事業の推進 ●公共下水道事業における認可区域の早期完成を目指すとともに、必要に応じ区域を見直し、計画的に整備を進めます。 ●公共下水道の役割や効果を広報することにより、公共下水道への早期接続を促進します。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					●公共下水道事業における安定的なサービスを提供できるよう、適切かつ計画的な維持管理を実施します。 ●和歌山県が令和4年度に策定する広域化・共同化計画に基づき、不明水対策や維持管理の共同化、汚泥の集約処理などを検討し計画的に進めます。 ④持続可能な農業集落排水の推進 ●令和6年度に公営企業会計へ移行するための準備を進めます。 協働の取組 ●水道使用者は給水装置（第1止水栓から蛇口まで）の適切な管理に努めます。 ●公共下水道供用区域の住民は、公共下水道に接続することで地域の水環境の保全に協力します。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
政策5 豊かな自然と暮らしが調和する生活環境づくり					
16 自然環境	88	前期基本計画施策の課題	コロナ禍による自然への親しみや学びを支援・啓発するイベントや活動に制限があることから、その取り組み方についても変容することが求められます。	コロナ禍により中止になっていたイベント等については感染状況等の状況を見ながら再開していきます。また、オンラインで対応可能なものについてはオンラインでの開催をすすめていきます。（生活環境課）	施策の内容 ①自然への親しみや学びを支援・啓発する ●コロナ禍による自然への親しみや学びを支援・啓発するイベントや活動に制限があることから、その取り組み方についても変容することを検討します。
17 循環型社会	90	前期基本計画施策の課題	今後、ごみの直営収集職員の減少が予想されることから、それに適した収集体制への移行が必要です。	直営収集職員の減少のタイミングにあわせて、計画的に収集業務を直営から委託に移行し、収集体制を維持していきます。（生活環境課）	施策の内容 ②効率的かつ環境負担の少ない収集体制への見直し・移行 ●コンテナ収集を行っている資源物や、粗大ごみ収集など、非効率な収集形態を見直し、効率的かつ環境負荷の少ない収集体制への見直し・移行を進めます。
		ワークショップ結果	循環について考える。		協働の取組 ●市民・地域・事業者等は循環型社会という概念の大切さについて考える機会を設けます。
18 環境衛生	92	前期基本計画施策の課題	公共下水道や農業集落排水施設の整備区域以外の地区の生活排水処	合併処理浄化槽等による個別処理について、特に長期間にわたり	施策の内容 ②環境衛生の充実（環境美化・し

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
			理の方策としては、合併処理浄化槽等による個別処理がありますが、定期的な清掃や保守点検についての周知徹底と啓発を更に進めるとともに、地理的条件や人口の密集度等の地域特性を踏まえつつ、事業の経済性、投資効果発現の優位性等を検討し、生活排水の処理を推進していく必要があります。	清掃等が実施されていない浄化槽管理者を対象に、重点的に啓発を実施していく。公共下水道事業計画の見直しも含め、汚水処理事業全体として事業の経済性、投資効果発現の優位性を検討し、生活排水の処理を推進していく。（下水道課）	尿・生活排水・衛生対策等） ●公共下水道や農業集落排水施設の整備区域以外の地区の生活排水処理の方策としての合併処理浄化槽等による個別処理について、定期的な清掃や保守点検に関する周知徹底と啓発を更に進めます。 ●地理的条件や人口の密集度等の地域特性を踏まえつつ、事業の経済性、投資効果発現の優位性等を検討し、生活排水の処理を推進していきます。
		前期基本計画施策の課題	し尿収集については、収集量に応じた収集体制を維持していくことが必要です。	し尿収集については、市内6業者に許可を出していますが、現状の体制を維持するよう努めます。（生活環境課）	施策の内容 ②環境衛生の充実（環境美化・し尿・生活排水・衛生対策等） ●し尿収集については、収集量に応じた収集体制を維持していきます。
		前期基本計画施策の課題	廃棄物の不法投棄等による環境汚染の防止についてこれまでの取り組みを強化・継続していくことが求められます。	環境監視員1名による日常的な市内巡回により不法投棄等の環境汚染の防止に努めます。（生活環境課）	④廃棄物の不法投棄等による環境汚染の防止 ●廃棄物の不法投棄等による環境汚染の防止についてこれまでの取り組みを強化・継続していきま

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					す。
19 住宅環境	94	前期基本計画施策の課題	急激に進む社会環境の変化（人口減少・少子高齢化・空家の増加等）や社会ニーズに対応した、良好な住宅地・住宅の供給を促進していく必要があります。	緩やかな規制と誘導により市街地の人口密度を維持、向上させるよう促し、あわせて誘導先の既存設備や遊休資産の積極的な利活用を進めることで、地域の活性化、空き家の有効活用などを目指します。（まちづくり課）	施策項目：13 土地利用の具体的内容において、市街地への緩やかな規制と誘導の検討について言及。（まちづくり課） 施策の内容 ①良好な住宅地・住宅の供給促進 社会環境の変化やニーズに対応した、良好な住宅地・住宅の供給を民間事業者と連携しながら促進していきます。（建築住宅課）
		前期基本計画施策の課題	コロナウイルス感染症の感染状況に応じて個別訪問を実施し、市民に耐震化の重要性について周知していく必要があります。	同左（建築住宅課）	施策の内容 ②良好な住環境の保全と創造 個別訪問などを実施し、市民に耐震化の重要性について周知していきます。（建築住宅課）
		担当課			協働の取組 市民・地域・事業者等は、新たな空家を発生させないための取組みを進めます。
20 公園・緑地	96	前期基本計画施策の課題	新しい広場については既存の杉村公園と併せて運営や維持管理について詳細な検討が必要です。	継続して取組を行い、市民に親しまれる施設とします。（まちづくり課）	施策の内容 ①公園緑地の整備の充実 ●杉村やすらぎ広場については隣接する杉村公園の一体的な

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					運営や維持管理を行います。 (まちづくり課)
		前期基本計画施策の 課題	アダプト団体の登録数を増やすため、継続してPR活動（HP、広報等）を行うことが必要です。	継続して取組を行い、参加団体の増加に努めます。(まちづくり課)	施策の内容 ①公園緑地の整備の充実 ●公園・緑地の維持管理について、アダプト制度（市民が管理運営等を担う制度）の導入等を推進します。また、アダプト団体の登録数を増やすため、ホームページや広報等を通じて、引き続きPR活動を行います。
		前期基本計画施策の 課題	本市の都市公園について利用状況も踏まえ廃止や利用方法の検討も今後必要です。	本市の都市公園について利用状況も踏まえ集約化や利用方法の検討も今後必要です。(まちづくり課)	施策の内容 ①公園緑地の整備の充実 ●都市公園について利用状況も踏まえ集約化や利用方法について今後検討を行います。
政策6 住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能な仕組みづくり					
21 健康・医療	98	前期基本計画施策の 課題	市民一人ひとりが健康を意識し、家族や近所・地域の健康づくりの輪を広げる活動を推進するため、健康推進員の活動を活性化することが必要です。	「自分の健康は自分で守る」ことを基本として、健康推進員の方が周囲の人に健康への意識を高める活動に取り組めるよう研修等に引き続き取り組みます。(いきいき健康課)	施策の内容 ①健康づくりの支援体制の充実 ●市民一人ひとりが健康を意識し、家族や近所・地域の健康づくりの輪を広げる活動を推進するため、健康推進員に対し、知識や技術の向上を図る研修等を行います。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					●高齢者が地域で健康的な生活を送ることができるよう保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組めます。
		前期基本計画施策の課題	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局等の必要性について周知を図るとともに3師会を含む関係機関と連携し健康づくりの気運を高め、市民の健康維持、増進に努めることが必要です。	関係機関と連携して市民の健康維持、増進に努めてまいります。（いきいき健康課）	施策の内容 ①健康づくりの支援体制の充実 ●かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局等の必要性について周知を図るとともに3師会を含む関係機関と連携し健康づくりの気運を高め、市民の健康維持、増進に努めます。
		前期基本計画施策の課題	あらゆる世代に食育の重要性を普及啓発し、健康づくりと地産地消・食文化の継承に引き続き取り組むことが必要です。	栄養士の視点から食事から健康づくりに関する啓発とともに、関係部署と連携して食文化の継承の取り組みに努めます。（いきいき健康課）	施策の内容 ①健康づくりの支援体制の充実 ●あらゆる世代に食生活の重要性を普及啓発し、健康づくりと地産地消・食文化の継承に引き続き取り組めます。
		前期基本計画施策の課題	特定健診未受診者を少なくするため、対象になる年齢に焦点を当て受診勧奨するなど未受診者対策を効果的に実施することが必要です。	未受診者対策としてナッジ理論等を応用して受診率向上に引き続き取り組んでいく。（いきいき健康課）	施策の内容 ②疾病の早期発見体制の充実 ●特定健診未受診者を少なくするため、対象になる年齢に焦点を当て受診勧奨するなど未受診者対策を効果的に実施します。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		前期基本計画施策の課題	定期予防接種の種類が増えており、接種スケジュールを立てるのが困難であるため、情報発信等の充実を図るとともに、医療機関との連携のもと、接種漏れがないように管理及び確認を徹底することが必要です。	接種ミス等が発生しないよう管理の徹底に努める。 健診、健康相談等で母子健康手帳の接種履歴確認を行い接種漏れの防止に努めます。（いきいき健康課）	施策の内容 ③母子保健・医療の充実 ●定期予防接種の情報発信等の充実を図るとともに、医療機関との連携のもと、接種漏れがないように管理及び確認を徹底します。
22 社会保障	100	前期基本計画施策の課題	後期高齢者医療制度については、令和4年度から団塊の世代が75歳以上になり始め、令和7年度には団塊の世代すべてが後期高齢者になるため、給付と負担のバランスなど、全世代で社会保障制度を支えていくための制度改革に対して、しっかりと周知することが必要です。	市ホームページや広報誌を活用し、高齢者の方にも分かりやすい内容の制度説明を心掛ける。 また、納付通知や被保険者証の発送の機会を利用して、リーフレット等による周知を行う。（広域連合の周知の考え方による）（保険年金課）	
		前期基本計画施策の課題	生活困窮者について自ら声に出して発信できない人の支援を図ることが必要です。	民生委員児童委員や地域の関係機関等と連携し、自ら声を出して発信できない人の把握、支援に努めます。（福祉課）	施策の内容 ⑤生活困窮者の自立の促進 ●生活困窮者について自ら声に出して発信できない人の支援を図ります。また、ハローワークとも連携を図りながら、対象者の特性に合わせた就労支援などを実施します。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		団体ヒアリング結果	・更生保護女性会の事務局を行政が担ってほしい ・活動の拠点基地として定着する場所の提供 ・活動やその他で相談できる窓口が欲しい ・行政、地域との活動の場が多くなっている	新たに団体の事務局を行政が担うことは考えておりません。 活動場所の支援として橋本市保健福祉センターの貸館事業があります。 団体活動の相談窓口については、市民活動サポートセンターがあります。（福祉課）	協働の取組 ●行政・団体・地域が連携し、社会保障制度の適正な運用に努めます。
		担当課			施策の内容 ②後期高齢者医療制度の適正な運用 ●人生 100 年時代を見据え、健康寿命を延伸するための高齢者の介護予防と健康づくりを推進するため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業に取り組めます。
23 地域福祉	102	前期基本計画施策の課題	民生委員児童委員の活動内容についての啓発を進め、なり手の確保を図ることが必要です。	地域のボランティア活動に熱意がある人などが民生委員児童委員になりたいと思えるように、民生委員児童委員の役割や活動内容を広く市民に周知し、理解と協力を努めます。（福祉課）	施策の内容 ②地域福祉の担い手の育成 ●民生委員児童委員の活動内容についての啓発を進め、なり手の確保を図ります。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		団体ヒアリング結果	切れ目のない支援、制度の策定	課題解決に向けて行政だけでなく住民や地域のあらゆる主体が連携し、包括的な相談支援体制の整備を進めます。（福祉課）	
		団体ヒアリング結果	情報提供。（個人情報提供を含め、民生委員児童委員に必要な研修、開催等の情報提供） 新たな課題などに対する情報や対応など研修会などの協力。 自治体など地縁団体、MPOなどの機能的な団体が個々に活動するだけでなく、協力し合ったり、情報共有しながら地域住民と共に個人や団体の力量を出し合えるネットワークづくり。	新たな課題や課題の対応について、関係する課等から情報提供や団体の研修会の協力などを行います（福祉課）	協働の取組 ●自治体などの地縁団体や、NPOなどの機能的な団体が個々に活動するだけでなく、協力し、情報共有しながら地域住民と共に個人や団体の力量を出し合えるネットワークづくりに取り組みます。
		外部評価の結果・意見	担い手に関して、エリアマネジメント組織の活用を検討することが必要です。		施策の内容 ②地域福祉の担い手の育成 ●地域福祉の担い手としてエリアマネジメント組織の活用を検討します。
		ワークショップ結果	ボランティアを希望する人をまとめるコーディネーター役が必要		施策の内容 ③地域福祉団体・NPO等への支援と連携の強化 ●市民と行政が一体となり、地域

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					福祉に取り組むため、社会福祉協議会やボランティア等の連携に努めます。また、ボランティアを希望する人をまとめるコーディネーター役の確保を図ります。
24 高齢者福祉	104	団体ヒアリング結果	高齢者の就業機会を確保する観点から現在発注していただいている業務と、新たにシルバー派遣事業業務の発注。	就労を通じた高齢者の健康と生きがいに寄与するため、予算の制約はあるが、委託業務と派遣業務の拡大に努める。(いきいき健康課)	
			・高齢者に関する情報の提供。 ・各地域への「地域ふれあいサロン」の充実、強化。 ・介護予防活動の各地域への充実、講師派遣。	加入して良かったと思われるクラブになるように、時代にあった介護予防メニューの提供などに努める。(いきいき健康課)	
			・研修会及び地域高齢者リーダーの研修、育成		協働の取組 ●地域内で助け合い・支え合いの意識を高めるとともに、自らの持つ知識や経験・特技をいかし、地域活動を積極的に行います。また、研修会及び地域高齢者リーダーの研修、育成にも取り組みます。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		ワークショップ結果	元気高齢者の活用	元気な高齢者が支える側として地域で活躍できるよう啓発も含めた仕組みづくりに取り組む。	施策の内容 ②世代間交流の促進 ●高齢者が、豊かな知識や経験をいかし、地域における子育て支援等の活動に参加することで、 元気な高齢者の活躍をはじめ 高齢者自身が役割をもって取り組むことにより介護予防や生きがいくりにつなげられる仕組みづくりを進めます。
25 障がい者福祉	106	前期基本計画施策の課題	相談内容の多岐化に伴い、相談支援専門員だけでは解決が難しい問題が増えており、より一層の他機関との連携が必要です。		施策の内容 ①自立と社会参加の促進 ● 相談内容が多岐にわたるため、相談支援専門員だけでは解決が難しい問題が増えており、より一層の他機関との連携を進めます。
		前期基本計画施策の課題	障がいのある人に対し、配慮は求められますが、特別視しない共に生きるノーマライゼーションに向けた取り組みを進める必要があります。	地域で共に暮らす障がいのある人と障がいのない人との互いの心の隔たりをなくすため、障がいへの正しい理解を深めるための講演会等を通じて、啓発活動を行います。 また、障がい者が地域の様々な場に参加しやすい環境づくりを一	施策の内容 ②啓発・交流の促進 ● 障がいのある人に対し、配慮は求められますが、特別視しない共に生きるノーマライゼーションに向けた取り組みを進める必要があります。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
				層進めます。(福祉課)	
		団体ヒアリング結果	・団体活動の活性化のため、一定の補助金の確保 ・イベント等の情報発信 ・公共事業等の設計段階から意見聴取 ・法改正等の広報・普及・啓発	補助金については、橋本市補助金等交付規則に基づく補助金等審査委員会に諮り決定しています。市報や市ホームページを通じて情報発信しています。 障がいのある人に配慮したものとするため、必要に応じて意見聴取を行います。 法改正等の都度、広報、啓発を行います。(福祉課)	協働の取組 ●障がいや障がいのある人に対する理解を深め、それぞれの立場からの適切な配慮を行うとともに、市が開催する各種イベント等における、市民の障がい者活動等への理解を深めるための取組の展開に協力します。
政策7 一人ひとりの個性が尊重され思いやりのあるまちづくり					
26 人権・平和	110	前期基本計画施策の課題	啓発物資の配布により人権啓発活動を行っていますが、啓発する場所や内容が限定的になっていることから、啓発の方法等について検討します。	多様な業種での各イベントに人権啓発活動ができるようにします。(人権・男女共同推進室)	施策の内容 ①人権啓発活動の推進 ●啓発物資の配布により人権啓発活動を行っていますが、啓発する場所や内容が限定的になっていることから、啓発の方法等につ

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					いて検討します。
		団体ヒアリング結果	橋本市人権啓発推進連絡協議会が行っている啓発の取り組みを市民に対する広報	ホームページやSNSなど様々な媒体を使って広報活動を行います。(人権・男女共同推進室)	協働の取組 ●公民館や人権擁護委員との協働による啓発と、人権啓発推進連絡協議会の活動の浸透に取り組みます。
27 男女共同 参画	112	前期基本計画施策の 課題	相談員のスキルアップのための事例検討会や相談件数の増加のため女性電話相談事業の周知等を図ることが必要です。	新規の女性電話相談員には、事例検討会への積極的な参加をしてもらいスキルアップにつなげます。 相談件数の増加を図るため、様々な講演会や研修会などで女性電話相談事業の周知を図ります。 (人権・男女共同推進室)	施策の内容 ①人権の尊重と男女共同参画に向けた基盤の整備 ●多様な性のあり方について認め合い個人の生き方を尊重できるように、性的少数者に関する正しい知識や理解を深めるための啓発、パートナーシップ宣誓制度の周知・啓発を推進します。
		団体ヒアリング結果	橋本市女性会議の活動を積極的にPR、また未加入の女性団体へ加入の呼びかけ。	市が行う事業の中で、橋本市女性会議の目的や活動と関連がある団体等に対して、協力の呼びかけを行います。(人権・男女共同推進室)	協働の取組 ●行政と関係団体の連携のもと、まちづくりの様々な事業において男女の平等な参画を促進します。
		担当課			施策の内容 ②男女がともに活躍できる環境づくりの推進(施策名の変更)

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					③安全安心な暮らしの実現 ●DVに関する正しい知識を身につけるとともに、身近なDV被害者の早期発見・早期対応のため、DV根絶に向けた啓発に取り組めます。また、デートDV（恋人間でのDV）を防止するための啓発を推進します。 ●それぞれの生きる意欲や生活する意欲を高め、経済的な自立や生活の自立に向けての力を育てていくためのエンパワーメントへの支援に取り組めます。 ●電話相談員のスキルアップのための事例検討会の開催や女性電話相談事業の周知等を図ります。
政策8 妊娠・出産、子育てから教育まで切れ目のない支援とそれを支える地域づくり					
28 出産・子育て環境	114	前期基本計画施策の課題	少子化や就労する保護者の増加により、交流の場などの活動に参加する人が減少していることから、参加者を増加させていくとともに、交流の場等へつながりにくい親子の参加をどのように促していくかとい		施策の内容 ①母子保健事業の充実 ●ホームページ「子育て情報サイト はぴもと」やLINE 配信など様々な媒体を通じた情報発信を推進し、交流の場等へつながりに

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
			う課題に取り組む必要があります。		くい親子の参加を促します。
		前期基本計画施策の課題	妊娠期からの切れ目ないサポートを目指し事業を実施しているが、市の事業だけでは関わりを持つのが難しい母子もあり、どのように支援の必要な方々を早期に発見し、支援に繋げるかが課題となる。		施策の内容 ③安心して子育てできる支援体制の充実 ●民生委員児童委員や身近な市民を含めた様々な機関との連携を強化し、虐待等について気づいたらすぐに知らせてもらえるような支援体制の構築に努めます。
		前期基本計画施策の課題	転入の家庭については情報や関わりが少なく支援が途絶えてしまう恐れがあることから、関係機関と連携し、把握に努め、情報提供等に取り組むことが必要です。	就学前の子どもがいる転入家庭には、市民課からハートブリッジに繋ぐようにしている。ハートブリッジ窓口で情報提供を丁寧にしていくとともに、家庭教育支援室へもつなぎ、関わりのきっかけを作るようにしていく。また、ホームページやLINE配信などの媒体を通じた情報発信を充実させていく。(子育て世代包括支援センター) 子育て世代包括支援センターと家庭教育支援室が連携し、家庭教育支援チームの訪問活動を通じ	施策の内容 ③安心して子育てできる支援体制の充実 ●転入の家庭については情報やかかわりが少なく支援が途絶えてしまう恐れがあることから、関係機関と連携し、把握に努め、情報提供等に取り組みます。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
				て転入家庭への情報提供等に努めます。(家庭教育支援室)	
		団体ヒアリング結果	・人口減少・出生率の低下が進んでいる中で、まずは、『子育てしやすいまち』を市がアピールして、子育て世代を呼び寄せることが大事だと考える(企業誘致や地元へのPR等)。 ・市役所内部の連携を密にし、効果的な情報発信に努めてほしい。		施策の内容 ③安心して子育てできる支援体制の充実 ●希望のある世帯に紙おむつごみの戸別収集を実施するとともに、各種健診・相談時に本制度の周知を行います。 協働の取組 ●行政・関係団体・地域が一体となって育児支援を実施できる体制づくりを進めます。
29 子ども・家庭	116	前期基本計画施策の課題	学童期の発達相談事業が、必要な時期に必要なタイミングで実施できる体制を構築する。		施策の内容 ①発達に心配のある子どもへの総合的かつ継続的な支援の推進 ●学童期の発達相談事業が、必要な時期に必要なタイミングで実施できる体制を構築します。
		前期基本計画施策の	啓発や見守りなどを行政と共に支		施策の内容

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		課題	援してくれる地域資源の発掘が必要である。 ヤングケアラーについての啓発と実態把握に努めるとともに、教職員の研修等を通じて、課題解決に取り組む必要があります。		②児童虐待防止の推進 ●複合的な課題のある家庭が増加しているため、児童虐待防止の観点からも、高齢者・障がい分野とともに連携し、重層的支援体制の構築に努める必要があります。
		前期基本計画施策の課題	ヤングケアラーについての啓発と実態把握に努めるとともに、教職員の研修等を通じて、課題解決に取り組む必要があります。	ヤングケアラーについては、当センターで一部把握しているものの、市全体の実態把握はできていない。R4 年度に市内小中学校の先生方に認知度等の調査を実施した。児童に対して直接実態把握のためのアンケートを実施するかは検討が必要である。 まずは、家庭教育支援室と連携し、ヤングケアラー支援のためのコーディネーターを配置し、LINE による相談体制の整備および、ヘスティア・子育て世代包括支援センターとの連携による支援体制の構築に努める。家事や介護の負担軽減のため、補助金の導入や新規委託先を発掘し支援が受けやすくなるようにし	施策を通じて実現したいまちの姿 児童虐待やヤングケアラーを発見した場合、速やかに適切な対応を行い、 現状 一人で悩みを抱え、虐待やDV、ヤングケアラー等により、子ども達の安心・安全が脅かされています。 課題 ●複合的な課題のある家庭が増加しているため、児童虐待防止やDVの観点からも、 施策の内容 ②児童虐待防止の推進 ●ヤングケアラーについての啓

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
				ていきたいと考える。また、身近で相談を受ける機会のある教職員や事業所職員、地域の方に対して啓発のための研修の機会を持つ予定にしている。(子育て世代包括支援センター)	発と実態把握に努めるとともに、教職員の研修等を通じて、課題解決に取り組みます。
		前期基本計画施策の課題	子育て家庭の経済的負担の軽減に向けて、安定した就労につなげるために受給できる手当や給付金、貸付け等の制度の紹介や、未就労の親に対し、求職活動の支援や資格取得、講座情報の提供など、就労支援の取組みを推進することが必要です。	各種手当や給付金・医療助成の申請時や、各現況届の手续の機会を捉えて、相談者のニーズに合った情報提供をすることが重要。これに加えて、離婚前後家庭の相談者に対し、養育費確保支援事業の周知に努める。(子育て世代包括支援センター)	施策の内容 ③子育て家庭の経済的負担の軽減 ●子育て家庭の経済的負担の軽減に向けて、安定した就労につなげるために受給できる手当や給付金、貸付け等の制度の紹介や、未就労の親に対し、求職活動の支援や資格取得、講座情報の提供など、就労支援の取組みを推進します。
30 地域・家庭・学校・行政の連携	118	団体ヒアリング結果	・福祉・教育部門の連携によるニーズを掘り起こし ・ヘスティアとハートブリッジとの連携	学校運営協議会に福祉部門にも参画してもらい、課題やニーズを共有し、連携していく。(生涯学習課) 相互の情報共有を引き続き進めます。(学校教育課)	
			・地域一体となって子ども育てることに対する成果について広く広報	学校運営協議会や共育コミュニティの仕組みを生かして、引き続	協働の取組 ●学校を核とした地域づくりを

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
			する	き対話を促進します。（学校教育課）	推進することで地域の連帯意識を育み、また学校支援を 基本とした双方向の地域学校協働活動 を通じ地域住民の自己実現や生きがいにつなげていきます。 ●一体となった教育の成果について、パンフレットの作成やホームページの充実、パネル展示など周知に注力することで、住民の理解と協力促進につなげます。
		（施策項目 31 学校教育の）外部評価の結果・意見	こどもを主体とした保護者・学校・地域との対話を促進することが必要です。	発達相談員と乳幼児保育担当の市職員が各園を訪問、園職員と協議し、配慮を必要としている子どもを含めてのよりよい保育・教育を実践する。（子育て世代包括支援センター） 学校運営協議会や共育コミュニティの仕組みを生かして、引き続き対話を促進します。（学校教育課）	施策の内容 ①地域・家庭・学校の連携を育む ●子どもを 仲立ち とした保護者・学校・地域との対話を促進します。
31 学校教育	120	前期基本計画施策の課題	家庭と連携を図りながら、豊かな心を育てる取組を充実させることが求められます。	家庭、外部人材・機関との連携を図りながら、引き続き取り組みます。また、発達相談員と乳幼児保	施策の内容 ①豊かな心 と健やかな体 を育てる

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
				育担当の市職員が各園を訪問、園職員と協議し、配慮を必要としている子どもを含めてのよりよい保育・教育を実践する。(学校教育課)	●家庭や地域社会との連携を進め、人権教育、道徳教育等を通じて豊かな心を育てる取組を進めます。
		前期基本計画施策の課題	不登校やいじめなど諸問題が複雑化していることから、体験活動や道徳教育、キャリア教育を通じて「豊かな心」を育むとともに、小・中学校間及び関係機関との連携や人的な配置を引き続き強化することが必要です。	引き続き、家庭や関係機関、外部人材との連携を図りながら、早期発見、早期対応に努めます。(学校教育課)	施策の内容 ①豊かな心と健やかな体を育てる ●不登校やいじめなど諸問題が複雑化していることから、家庭や関係機関、外部人材との連携を図りながら、早期発見、早期対応に努めます。
		前期基本計画施策の課題	ふるさと教育のより効果的な学習を進められるよう、ふるさと教育と他の教育課程との関連性を整理することが必要です。	ふるさと教育を含む総合的な学習の時間と教育課程全般の関連性について整理を進めている。(学校教育課)	
		担当課			施策の内容 ①豊かな心と健やかな体を育てる ●ふるさと学習を推進し、ふるさとへの愛着と誇りを育みます。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					●食育の推進を図ります。 ●安全・安心な給食を実施します。 ②多様な学びの推進 ●児童・生徒の学力向上を図るとともに、能動的な学びを推進します。 ●新しい教育課題に対応するため、教職員の資質向上を図ります。 ●E S D（持続可能な開発のための教育）を推進します。 ●児童生徒の心身の健康保持及び健康な生活を送るための教育を推進します。 ③より良い学びの場のための教育環境の充実 ●子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びを実現し、持続的で魅力ある学校教育が実施できるよう、学校の配置やその施設の維持管理、学校間の連携の在り方を検討します。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
政策9 生涯にわたる生きがいづくりと心の豊かさを高めるまちづくり					
32 生涯学習	122	前期基本計画施策の課題	コロナ禍の状況で生涯学習活動が停滞しているため、ウィズコロナの中で工夫した活動を推進することが必要です。	十分なコロナ対策を行い、活動の趣旨に添いつつ人数を分散させたり、開催時間を短縮したりなどの工夫をし、活動を推進します。（生涯学習課・中央公民館）	施策の内容 ②生涯学習活動の推進 ●オンラインで受講可能な体制など、新たな学習の在り方について検討します。
		担当課			施策の内容 ①生涯学習推進体制の充実 ●市内すべての中学校区（橋本中央中学校統合前）に共育コミュニティ本部を立ち上げ、共育コーディネーターの人材確保を行い、学校・家庭・地域が一体となって地域の活性化を推進します。 ③図書館サービスの充実 ●利用者のニーズを考慮した資料収集と情報収集、発信に努めます。 ●高齢者や障がいのある方等全ての利用者へのサービスの充実と利用者の満足度の向上を図ります。 ●子どもたちが読書に関心を持てる読書環境の整備と、本にふれるきっかけとなる主催行事の充実を図ります。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					●公民館や学校、及び図書館ボランティアと連携協力し、生涯学習活動の支援に努めます。
33 生涯スポーツ	124	前期基本計画施策の課題	昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により活動が一部制限されることがあります。 市内小学校の児童数の減少に伴い橋本市スポーツ少年団に加入する団員も減っています。		施策の内容 ①生涯スポーツ活動の振興 ●スポーツ推進アドバイザー事業の中で子ども向け体験会を開催し、子ども自身が体を動かすことの楽しさを発見するよう促します。
		団体ヒアリング結果	・市広報誌へスポーツ少年団の活動情報の掲載、市内学校へのPR活動 ・学校行事に社会貢献活動を計画する。	市内の学校へのPRはすでに団員募集案内を配布しています。各団体主催の催しがコロナ前のように再開されれば、広報紙への掲載を検討します。学校行事活動に関しては共育コミュニティの一環として参画できないか検討していきます。（生涯学習課）	協働の取組 ●学校と合同で社会貢献活動を行うなど、地域における多世代交流、青少年の健全育成の取組を展開します。
34 歴史遺産	126	前期基本計画施策の課題	災害時に文化財の被害状況の早急な把握と対応に努める必要があります。		施策の内容 ③歴史的な環境や景観の保全 ●災害などにより歴史的な環境や景観が損なわれた場合、観光担当課、県文化財担当課および世界

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					遺産文化センター等関係各所と連携し、早急に対応します。
35 文化芸術・国際交流	128	前期基本計画施策の課題	国際交流については、新型コロナウイルスの感染状況を勘案しつつ、世界とのつながりの重要性に鑑み、維持発展していく必要があります。	橋本市国際親善協会と協働して、コロナ禍でも可能なことから国際交流を推進していきます。（生涯学習課）	施策の内容 ③国際交流の推進 ●国際交流については、新型コロナウイルスの感染状況を勘案しつつ、世界とのつながりの重要性に鑑み、維持発展に努めます。
36 青少年健全育成	130	団体ヒアリング結果	・魅力ある子ども会活動を促していくこと ・子ども会の事務手続きにおける負担軽減化の推進	橋本市子ども会連絡会の事務局として支援していく。子ども会の補助金申請等、事務負担を軽減する。しかしながら事務負担を軽減すべく、メールの活用、時間外対応を行っており、今後も事務負担の軽減化を行うべきことですが、子ども会事務手続きにおける負担軽減化のみ特筆する必要はないと考える。（生涯学習課）	施策の内容 ①青少年の健全育成活動の充実・交流の促進 ●魅力ある子ども会活動の促進を推進します。
		団体ヒアリング結果	橋本市青少年団体連絡協議会の加盟団体確保に向けた、団体の勧誘や強化	団体の事務局としての支援はしていくが、勧誘や強化は団体内の活動と考える。（生涯学習課）	
			地区公民館を拠点として、子ども会、公民館と青年リーダーを協働し		協働の取組 ●行政や地域、関係団体の連携の

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
			て地域の子どもの健全育成活動を すすめる。		もと、地区公民館を拠点とした、 子ども会、公民館、児童館と青年 リーダー との協働による地域の子どもの 健全育成活動に取り組みます。
			共育コミュニティなどの活動でき る場の情報提供。	地域に一番近い公民館報、学校か らの発信など、共育コミュニティ の活動を周知していく。(生涯学 習課)	
37 地域コミュニ ティ	132	前期基本計画施策の 課題	地域づくり活動交付金は、現行の要 綱が、現実的に活用しにくい制度と なっていることから、補助金交付要 綱の見直しを行う必要があります。	申請可能団体の要件緩和と交付 対象事業の拡大等の見直しを行 った要綱による事業を令和4年 度から実施しています。(政策企 画課)	施策の内容 ①市民活動の支援 市民活動団体等が主体的に地域 課題の解決に向けて行う活動に 対して、「地域づくり活動交付金」 を交付します。
		前期基本計画施策の 課題	市民やボランティア団体、NPO 等 の活動をより一層活発化させるため、 市民活動サポートセンターを中心 とした支援体制を推進することが 必要です。	市民やボランティア団体、NPO 等 の活動をより一層活発化させる ため、市民活動サポートセンタ ーを中心とした支援体制を推進し ます。(政策企画課)	施策の内容 ①市民活動の支援 ●市民やボランティア団体、NPO 等の活動をより一層活発化させ るため、市民活動サポートセンタ ーを中心とした支援体制を推進 します。

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
		前期基本計画施策の課題	地域懇談会を実施し「橋本市の自治と協働をはぐくむ条例」を周知することで、地域の方々に協働によるまちづくりの重要性を理解してもらい、地域運営組織設立に向けての機運を高める必要があります。	地域懇談会を実施し「橋本市の自治と協働をはぐくむ条例」を周知することで、地域の方々に協働によるまちづくりの重要性を理解してもらい、区長会と第2層協議体の地区割りをベースに橋本市全地域10地区で、令和10年の第3次長期総合計画スタートに合わせて福祉を中心とした地域運営組織の設立を目指します。 (政策企画課)	施策の内容 ②協働のまちづくりの推進 地域懇談会を実施し「橋本市の自治と協働をはぐくむ条例」を周知することで、地域の方々に協働によるまちづくりの重要性を理解してもらい、区長会と第2層協議体の地区割りをベースに福祉を中心とした地域運営組織の設立を目指します。
		前期基本計画施策の課題	意見交換、情報交換の場に多くの市民参加はありますが、若年層・女性の参加が少なく、今後は市内在住外国人を含めた、幅広い年齢層が参加できる体制づくりを検討する必要があります。	若年層・女性の意見交換、情報交換の場への参加を促すため、参加日時の工夫や若年層・女性のアクセスのあるSNSを活用した情報発信を行うなど、幅広い年齢層が参加できる体制づくりを検討します。(政策企画課)	施策の内容 ②協働のまちづくりの推進 ●意見交換、情報交換の場に多くの市民参加はありますが、若年層・女性の参加が少なく、今後は市内在住外国人を含めた、幅広い年齢層が参加できる体制づくりを検討します。
		ワークショップ結果	地域活動に参加、「橋本市の自治と協働をはぐくむ条例」について知る		協働の取組 ●私たち（市民と市）は「橋本市の自治と協働をはぐくむ条例」

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					について理解を深めます。 ●市民は自分たちのまちに関心を持ち、自分たちのまちをよく知るために、情報を出し合い共有します。 ●職員は市民に対して丁寧で分かりやすい説明に努め、職務に対して必要な知識、技術等を習得し、市民と協働してまちづくりに取り組みます。
		団体ヒアリング結果	行政とボランティア団体が二人三脚で歩んでいける体制づくりの整備	協働のまちづくりをより一層進めるため、基本的な考え方やルールなどを定めた「橋本市の自治と協働をはぐくむ条例」を周知し、自治や協働に対する統一的な意識の醸成を図る。（政策企画課）	前期計画の取り組み 橋本市の自治と協働をはぐくむ委員会を設置し、市民に協働を認知していただく取り組み等を検討し、実施しました。 課題 地域ごとに異なる課題や市民のニーズに対して、行政がこれまでと同様にサービスを維持、提供していくことは年々困難な状況になっており、市民が主体となっていてしなければならないこと（自助）」、「市民同士で協力して

施策項目	計画書 ページ	意見		市の考え方	計画への反映
		出典	概要		
					しなければならないこと（共助）」、「行政が主体となっなければならないこと（公助）」を明確にし、市民と行政が相互理解した上で
		団体ヒアリング結果	・転入時に市窓口で自治会加入勧誘チラシの配布。また、開発業者に対して住宅購入者に対して各区・自治会に加入の働きかけ ・市職員の地域行事の積極的な参加。 加入者にとって魅力のある自治会をつくる活動への支援	住宅購入者に対する区・自治会加入の働きかけを開発業者へ依頼することは検討していないが、地域コミュニティの重要性について市民意識を高めることは大切であるため、転入者に対する区・自治会への加入チラシの配布を行い、自治会の魅力発信に引き続き取り組む。（政策企画課）	施策の内容 ③地域コミュニティの活性化 区・自治会は平時だけでなく、災害などの緊急時においても共助として果たす役割が大きい ため、市民に対して地域コミュニティの重要性の認識を高めるとともに、転入時、市窓口で案内チラシの配布を行うことで、区・自治会の魅力を伝え、加入の促進を図ります。